



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月15日

上場会社名 因幡電機産業株式会社 上場取引所 東
コード番号 9934 URL <https://www.inaba.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 喜多 肇一
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 溝越 尚人 TEL 06-4391-1781
定時株主総会開催予定日 2025年6月20日 配当支払開始予定日 2025年6月23日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月24日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	384,012	11.2	25,556	19.9	26,698	18.2	18,783	20.2
2024年3月期	345,369	9.0	21,322	14.4	22,589	11.4	15,623	1.3

(注) 包括利益 2025年3月期 18,499百万円 (4.0%) 2024年3月期 17,794百万円 (12.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	333.84	329.59	11.2	9.9	6.7
2024年3月期	279.35	276.42	10.0	8.9	6.2

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 一百万円 2024年3月期 一百万円

(注) 2024年3月期の各数値については、会計方針の変更に伴う遡及適用が行われたため、遡及適用後の数値を記載しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	278,983	173,023	61.8	3,072.71
2024年3月期	262,811	162,269	61.5	2,886.62

(参考) 自己資本 2025年3月期 172,429百万円 2024年3月期 161,586百万円

(注) 2024年3月期の各数値については、会計方針の変更に伴う遡及適用が行われたため、遡及適用後の数値を記載しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	23,279	△10,455	△8,371	66,062
2024年3月期	15,097	△577	△7,043	61,495

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	60.00	—	70.00	130.00	7,283	46.5	4.6
2025年3月期	—	60.00	—	80.00	140.00	7,871	41.9	4.7
2026年3月期（予想）	—	70.00	—	70.00	140.00		40.5	

(注1) 2024年3月期の期末配当金には、特別配当10円が含まれております。

2025年3月期の期末配当金には、特別配当10円が含まれております。

(注2) 2024年3月期の「純資産配当率（連結）」については、会計方針の変更に伴う遡及適用が行われたため、遡及適用後の数値を記載しております。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	392,000	2.1	26,700	4.5	27,400	2.6	19,400	3.3	345.71

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料11ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更に関する注記）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年3月期	56,824,200株	2024年3月期	56,419,000株
2025年3月期	707,604株	2024年3月期	441,211株
2025年3月期	56,265,096株	2024年3月期	55,927,320株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更に関する注記)	11
(セグメント情報等の注記)	12
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用および所得環境の改善やインバウンド需要の拡大などにより個人消費に持ち直しの動きが見られたものの、原材料価格の高騰をはじめとする物価上昇や為替の変動、ウクライナ・中東情勢の長期化、米国の政策動向への懸念など景気の下振れリスクもあり、依然として不確実性の高い状況が続きました。

当社グループの係わる電設資材業界は、物流コストや資材価格の上昇などの影響があったものの、大都市圏の再開発や企業の設備投資需要を背景に底堅く推移しました。また、自社製品の係わる空調業界は、全国的な猛暑や省エネ製品需要の高まりを受け、ルームエアコンの出荷（国内941万台 前年同期比7.3%増）は好調に推移しました。

このような情勢のなか、当社グループは中長期的な経営戦略に沿って、重点施策を着実に推進するとともに、積極的な営業活動を展開しました。

その結果、売上高は3,840億12百万円（前年同期比11.2%増）、営業利益は255億56百万円（前年同期比19.9%増）、経常利益は266億98百万円（前年同期比18.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は187億83百万円（前年同期比20.2%増）となり、過去最高業績を更新しました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

<電設資材事業>

電設資材全般において物流コストや原材料価格の高騰などによる販売価格の上昇が継続しました。商品別では銅価格の高騰が電線ケーブル類の売上に大きく寄与したほか、大都市圏の再開発や製造業の設備更新、データセンターなどの大型物件向けに防災設備や受配電設備等の納入がありました。その結果、売上高2,710億54百万円（前年同期比12.4%増）となりました。

<産業機器事業>

人手不足に伴う省力化・自動化需要などを背景とした製造業における設備投資は底堅く推移しました。また、半導体関連の在庫調整の影響が一巡してきたことなどから、第3四半期以降は制御機器の販売が上向くなど増収基調に転じました。その結果、売上高381億44百万円（前年同期比0.5%増）となりました。

<自社製品事業>

原材料価格をはじめ、製造や物流関連コストの上昇を背景として空調関連部材の価格改定を実施しました。これに加え、ルームエアコンの出荷台数増加によって主力製品である被覆銅管や空調配管化粧カバー「スリムダクトシリーズ」などの販売が好調に推移しました。その結果、売上高748億14百万円（前年同期比12.8%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産額は、前連結会計年度末に比べ161億72百万円増加し、2,789億83百万円となりました。これは主に現金及び預金の増加、有価証券の増加によるものであります。

当連結会計年度末における負債総額は、前連結会計年度末に比べ54億18百万円増加し、1,059億59百万円となりました。これは主に仕入債務の増加によるものであります。

当連結会計年度末における純資産総額は、前連結会計年度末に比べ107億53百万円増加し、1,730億23百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ45億66百万円増加し、660億62百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動の結果得られた資金は232億79百万円（前年同期は150億97百万円）となりました。これは主に法人税等の支払（86億83百万円）がありましたが、税金等調整前当期純利益（266億54百万円）、仕入債務の増加（51億7百万円）があったことによるものであります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動の結果使用した資金は104億55百万円（前年同期は5億77百万円）となりました。これは主に定期預金の預入（250億円）と払戻（180億円）の収支や無形固定資産の取得による支出（15億88百万円）があったことによるものであります。

＜財務活動によるキャッシュ・フロー＞

財務活動の結果使用した資金は83億71百万円（前年同期は70億43百万円）となりました。これは主にストックオプションの行使による収入（18億89百万円）がありましたが、配当金の支払（72億99百万円）、自己株式の取得による支出（27億円）があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、原材料価格や為替相場の動向、米国の関税政策の影響など先行き不透明な状況が続くものの、大都市圏における再開発や企業における設備投資需要の継続などを背景に底堅く推移するものと予想されます。

このような見通しのもと、次期の業績予想につきましては、売上高3,920億円（前年同期比2.1%増）、営業利益267億円（前年同期比4.5%増）、経常利益274億円（前年同期比2.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益194億円（前年同期比3.3%増）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R S（国際会計基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	57,495	62,062
受取手形	7,125	4,011
電子記録債権	35,881	33,751
売掛金	66,870	72,470
契約資産	0	25
有価証券	12,000	15,000
商品及び製品	20,711	22,680
仕掛品	420	367
原材料及び貯蔵品	3,257	2,763
その他	1,800	2,591
貸倒引当金	△2	△3
流動資産合計	205,561	215,720
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,987	18,594
減価償却累計額	△12,282	△12,687
建物及び構築物（純額）	5,704	5,907
機械装置及び運搬具	3,863	3,705
減価償却累計額	△3,247	△3,195
機械装置及び運搬具（純額）	615	510
工具、器具及び備品	8,201	8,569
減価償却累計額	△7,483	△7,844
工具、器具及び備品（純額）	717	724
土地	14,090	14,099
建設仮勘定	142	165
その他	404	28
有形固定資産合計	21,674	21,435
無形固定資産	1,446	2,673
投資その他の資産		
投資有価証券	19,645	19,974
長期預金	11,000	15,000
繰延税金資産	72	328
その他	3,411	3,857
貸倒引当金	△1	△5
投資その他の資産合計	34,128	39,154
固定資産合計	57,249	63,262
資産合計	262,811	278,983

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	6,383	7,330
買掛金	70,846	75,028
短期借入金	413	232
未払法人税等	5,192	4,941
前受金	693	815
賞与引当金	6,151	7,363
役員賞与引当金	134	125
その他	4,701	4,353
流動負債合計	94,515	100,190
固定負債		
繰延税金負債	389	54
退職給付に係る負債	51	45
その他	5,584	5,670
固定負債合計	6,025	5,769
負債合計	100,541	105,959
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,962	14,521
資本剰余金	14,171	14,729
利益剰余金	126,868	138,223
自己株式	△1,411	△2,756
株主資本合計	153,590	164,717
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,260	6,861
繰延ヘッジ損益	△0	△0
為替換算調整勘定	736	851
その他の包括利益累計額合計	7,996	7,711
新株予約権	683	593
純資産合計	162,269	173,023
負債純資産合計	262,811	278,983

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）	当連結会計年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
売上高	345,369	384,012
売上原価	288,316	318,926
売上総利益	57,053	65,086
販売費及び一般管理費	35,730	39,529
営業利益	21,322	25,556
営業外収益		
受取利息	72	161
受取配当金	581	694
為替差益	394	35
受取和解金	1	-
その他	323	356
営業外収益合計	1,372	1,248
営業外費用		
支払利息	18	19
保険解約損	51	45
その他	36	42
営業外費用合計	106	106
経常利益	22,589	26,698
特別利益		
投資有価証券売却益	339	188
固定資産売却益	7	3
特別利益合計	346	192
特別損失		
減損損失	-	173
関係会社株式評価損	-	34
固定資産除却損	3	27
固定資産売却損	0	-
特別損失合計	3	235
税金等調整前当期純利益	22,932	26,654
法人税、住民税及び事業税	7,592	8,416
法人税等調整額	△283	△545
法人税等合計	7,309	7,870
当期純利益	15,623	18,783
親会社株主に帰属する当期純利益	15,623	18,783

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）	当連結会計年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
当期純利益	15,623	18,783
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,925	△399
繰延ヘッジ損益	3	0
為替換算調整勘定	242	115
その他の包括利益合計	2,171	△284
包括利益	17,794	18,499
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	17,794	18,499

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,962	14,171	118,521	△1,982	144,672
会計方針の変更による累積的影響額			102		102
会計方針の変更を反映した当期首残高	13,962	14,171	118,624	△1,982	144,775
当期変動額					
新株の発行 （新株予約権の行使）					-
剰余金の配当			△7,261		△7,261
親会社株主に帰属する当期純利益			15,623		15,623
自己株式の取得				△1,580	△1,580
自己株式の処分			△117	2,151	2,034
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	8,243	570	8,814
当期末残高	13,962	14,171	126,868	△1,411	153,590

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	5,335	△4	493	5,824	731	151,228
会計方針の変更による累積的影響額						102
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,335	△4	493	5,824	731	151,331
当期変動額						
新株の発行 （新株予約権の行使）						-
剰余金の配当						△7,261
親会社株主に帰属する当期純利益						15,623
自己株式の取得						△1,580
自己株式の処分						2,034
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,925	3	242	2,171	△48	2,123
当期変動額合計	1,925	3	242	2,171	△48	10,938
当期末残高	7,260	△0	736	7,996	683	162,269

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,962	14,171	126,868	△1,411	153,590
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	13,962	14,171	126,868	△1,411	153,590
当期変動額					
新株の発行 （新株予約権の行使）	558	558			1,116
剰余金の配当			△7,300		△7,300
親会社株主に帰属する当期純利益			18,783		18,783
自己株式の取得				△2,700	△2,700
自己株式の処分			△128	1,356	1,227
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	558	558	11,355	△1,344	11,127
当期末残高	14,521	14,729	138,223	△2,756	164,717

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,260	△0	736	7,996	683	162,269
会計方針の変更による累積的影響額						-
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,260	△0	736	7,996	683	162,269
当期変動額						
新株の発行 （新株予約権の行使）						1,116
剰余金の配当						△7,300
親会社株主に帰属する当期純利益						18,783
自己株式の取得						△2,700
自己株式の処分						1,227
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△399	0	115	△284	△89	△373
当期変動額合計	△399	0	115	△284	△89	10,753
当期末残高	6,861	△0	851	7,711	593	173,023

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	22,932	26,654
減価償却費	1,975	1,718
減損損失	-	173
賞与引当金の増減額（△は減少）	624	1,212
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△4	△9
受取利息及び受取配当金	△653	△856
支払利息	18	19
投資有価証券売却損益（△は益）	△339	△188
売上債権の増減額（△は増加）	△5,357	△369
棚卸資産の増減額（△は増加）	△2,112	△1,416
仕入債務の増減額（△は減少）	1,467	5,107
未払消費税等の増減額（△は減少）	765	△151
預り保証金の増減額（△は減少）	73	92
その他の資産・負債の増減額	189	△1,129
その他	49	275
小計	19,628	31,133
利息及び配当金の受取額	652	848
利息の支払額	△19	△18
法人税等の支払額	△5,165	△8,683
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,097	23,279
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△18,000	△25,000
定期預金の払戻による収入	19,000	18,000
有価証券の償還による収入	-	500
有形固定資産の取得による支出	△1,419	△1,069
有形固定資産の売却による収入	9	3
無形固定資産の取得による支出	△539	△1,588
投資有価証券の取得による支出	△33	△1,449
投資有価証券の売却による収入	426	318
その他	△20	△170
投資活動によるキャッシュ・フロー	△577	△10,455
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（△は減少）	-	△232
自己株式の取得による支出	△1,580	△2,700
ストックオプションの行使による収入	1,821	1,889
配当金の支払額	△7,259	△7,299
その他	△25	△27
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,043	△8,371
現金及び現金同等物に係る換算差額	138	113
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	7,613	4,566
現金及び現金同等物の期首残高	53,882	61,495
現金及び現金同等物の期末残高	61,495	66,062

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更に関する注記）

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65－2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合に係る税効果の取扱いについて、当該子会社株式等を売却した企業の財務諸表において、当該売却損益に係る一時差異に対して繰延税金資産又は繰延税金負債が計上されているときは、従来、連結決算手続上、当該一時差異に係る繰延税金資産又は繰延税金負債の額は修正しないこととしておりましたが、当該一時差異に係る繰延税金資産又は繰延税金負債を取り崩すこととしました。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の連結貸借対照表においては、繰延税金資産が54百万円増加し、繰延税金負債が48百万円減少しております。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の遡及適用後の期首残高は102百万円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社及び連結子会社の報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社及び連結子会社は、独立した事業単位である各本部、各カンパニー、各関係会社を業種別・商品別に区分し、「電設資材事業」、「産業機器事業」及び「自社製品事業」の3つを報告セグメントとしております。

「電設資材事業」は、電線ケーブル類、照明器具、受配電機器等の卸販売を行っております。「産業機器事業」は、制御機器、電子部品、F A 関連機器等の卸販売を行っております。「自社製品事業」は、空調用被覆銅管、空調配管化粧カバー、表示灯、回転灯等の製造販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、連結財務諸表を作成するために採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、税金等調整前当期純利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「会計方針の変更に関する注記」に記載のとおり、前連結会計年度の連結財務諸表は、連結会社間における子会社株式等の売却損益に係る一時差異に係る繰延税金資産又は繰延税金負債を取り崩す遡及適用を行っており、セグメント情報も同様に遡及適用を行っております。遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度のセグメント資産が「自社製品事業」で54百万円増加し、セグメント負債が「自社製品事業」で48百万円減少しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
	電設資材事業	産業機器事業	自社製品事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	241,068	37,955	66,346	345,369	—	345,369
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,941	1,068	4,109	7,119	△7,119	—
計	243,010	39,023	70,455	352,489	△7,119	345,369
セグメント利益	12,471	1,988	13,090	27,550	△4,617	22,932
セグメント資産	104,038	14,324	38,096	156,459	106,352	262,811
セグメント負債	64,687	7,712	12,871	85,272	15,268	100,541
その他の項目						
減価償却費（注）3	151	20	1,313	1,485	490	1,975
受取利息	0	—	5	5	66	72
支払利息	0	0	72	74	△55	18
特別利益	2	0	5	7	339	346
特別損失	1	0	1	2	0	3
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	206	10	1,348	1,565	424	1,990

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
	電設資材事業	産業機器事業	自社製品事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	271,054	38,144	74,814	384,012	—	384,012
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,260	641	4,401	7,303	△7,303	—
計	273,314	38,785	79,215	391,316	△7,303	384,012
セグメント利益	16,097	1,881	14,389	32,368	△5,713	26,654
セグメント資産	105,750	14,124	37,879	157,754	121,229	278,983
セグメント負債	68,695	8,427	11,770	88,893	17,066	105,959
その他の項目						
減価償却費（注）3	174	18	1,046	1,238	479	1,718
受取利息	0	—	7	7	154	161
支払利息	0	0	63	64	△45	19
特別利益	0	0	2	3	188	192
特別損失	1	0	230	233	2	235
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	163	17	766	947	1,745	2,693

（注）1．調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	97	86
全社損益※	△4,291	△5,362
その他の調整額	△423	△438
合計	△4,617	△5,713

※全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、営業外損益及び特別損益であります。

(2) セグメント資産

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社資産※	111,471	125,490
その他の調整額	△5,119	△4,261
合計	106,352	121,229

※全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、本社土地建物及び投資有価証券であります。

(3) セグメント負債

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社負債※	20,387	21,324
その他の調整額	△5,118	△4,258
合計	15,268	17,066

※全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない未払法人税等、預り保証金及び賞与引当金であります。

(4) 減価償却費の調整額は、主に報告セグメントに帰属しないソフトウェアの減価償却費であります。

(5) 受取利息の調整額は、主に定期預金利息であります。

(6) 特別利益の調整額は、主に投資有価証券の売却益であります。

(7) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に基幹系業務システム等の設備投資額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の税金等調整前当期純利益と調整を行っております。

3. 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	電設資材事業	産業機器事業	自社製品事業	合計		
減損損失	—	—	173	173	—	173

「自社製品事業」において、売却予定資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（173百万円）として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物108百万円、機械装置及び運搬具30百万円、工具、器具及び備品2百万円、土地13百万円、建設仮勘定18百万円であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報の注記）

前連結会計年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）		当連結会計年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）	
1株当たり純資産	2,886.62円	1株当たり純資産	3,072.71円
1株当たり当期純利益	279.35円	1株当たり当期純利益	333.84円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	276.42円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	329.59円

（注）1. 「会計方針の変更に関する注記」に記載のとおり、当連結会計年度における会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については、遡及適用後の連結財務諸表となっております。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の1株当たり純資産額が1.84円増加しております。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）	当連結会計年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 （百万円）	15,623	18,783
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	15,623	18,783
普通株式の期中平均株式数（株）	55,927,320	56,265,096
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 （百万円）	—	—
普通株式増加数（株）	593,059	726,159
（うち新株予約権（株））	(593,059)	(726,159)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

（重要な後発事象の注記）

該当事項はありません。